

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,078,450		
	減損損失累計額	<u>△ 15,169</u>	24,063,280	
	建物	3,867,686		
	減価償却累計額	<u>△ 711,432</u>	3,156,253	
	構築物	883,721		
	減価償却累計額	<u>△ 226,786</u>	656,935	
	機械装置	9,721		
	減価償却累計額	<u>△ 1,353</u>	8,368	
	工具器具備品	706,498		
	減価償却累計額	<u>△ 237,198</u>	469,299	
	図書		1,689,448	
	車両運搬具	14,457		
	減価償却累計額	<u>△ 11,616</u>	2,841	
	有形固定資産合計		30,046,426	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		14,307	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		14,595	
3	投資その他の資産			
	その他		<u>91</u>	
	投資その他の資産合計		91	
	固定資産合計		<u>30,061,114</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		775,177	
	未収学生納付金収入		19,784	
	その他未収入金		14,388	
	たな卸資産		352	
	その他流動資産		<u>1,053</u>	
	流動資産合計		810,757	
	資産合計		<u>30,871,871</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	504,530		
	資産見返補助金等	66,362		
	資産見返寄附金	264,712		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,246,501	
	長期未払金		<u>198,935</u>	
	固定負債合計		<u>2,445,436</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		4,183	
	預り補助金等		60	
	寄附金債務		104,395	
	預り科学研究費補助金等		3,872	
	預り金		74,637	
	未払金		710,333	
	未払費用		27,904	
	未払消費税等		<u>1,030</u>	
	流動負債合計		<u>926,418</u>	
	負債合計		<u>3,371,855</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計		25,725,165	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		2,570,790	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 933,702</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 16,225</u>	
	資本剰余金合計		1,620,862	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		11,012	
	当期末処分利益		142,976	
	(うち当期総利益)		<u>(142,976)</u>	
	利益剰余金合計		153,988	
	純資産合計		<u>27,500,016</u>	
	負債・純資産合計		<u>30,871,871</u>	

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位：千円

経常費用		
業務費		
教育経費	762,758	
研究経費	124,858	
教育研究支援経費	111,214	
受託研究費	7,648	
受託事業費	7,915	
役員人件費	59,690	
教員人件費	3,185,799	
職員人件費	988,289	5,248,175
一般管理費		309,976
財務費用		
支払利息	1,235	1,235
雑損		
		215
	経常費用合計	5,559,603
経常収益		
運営費交付金収益		3,515,349
授業料収益		1,622,165
入学金収益		223,938
検定料収益		64,451
受託研究等収益		7,930
政府受託研究等収益		715
受託事業等収益		410
政府受託事業等収益		7,505
寄附金収益		50,771
施設費収益		31,024
補助金等収益		435
その他業務収益		
講習料収益	29,539	
その他業務収益	12,638	42,178
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	54,518	
資産見返補助金等戻入	9,053	
資産見返寄附金戻入	20,936	84,509
財務収益		
受取利息	67	67
雑益		
財産貸付料収入	32,365	
その他雑益	5,210	
研究関連収入	13,147	50,723
	経常収益合計	5,702,175
経常利益		142,571
臨時損失		
固定資産撤去費		2,509
当期純利益		140,062
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,914
当期総利益		142,976

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 924,611
	人件費支出	△ 4,233,338
	その他の業務支出	△ 319,537
	運営費交付金収入	3,613,778
	授業料収入	1,528,794
	入学金収入	218,298
	検定料収入	64,451
	受託研究等収入	7,930
	政府受託研究等収入	1,491
	受託事業等収入	410
	政府受託事業等収入	10,763
	寄附金収入	43,492
	その他収入	96,077
	預り金の減少	△ 2,715
	小計	105,285
	国庫納付金の支払額	△ 287,767
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,482
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 442,469
	有形固定資産の除却による支出	△ 2,509
	定期預金の預け入れによる支出	△ 110,000
	施設費による収入	67,876
	小計	△ 487,102
	利息及び配当金の受取額	67
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,035
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 79,220
	小計	△ 79,220
	利息の支払額	△ 1,235
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,455
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 749,973
V	資金期首残高	1,415,151
VI	資金期末残高	665,177

利益の処分に関する書類
(平成24年3月9日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		142,976,860	
当期総利益	142,976,860		
II 利益処分額			
積立金	2,398,912		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金	140,577,948	<u>142,976,860</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,248,175	
	一般管理費	309,976	
	財務費用	1,235	
	雑損	215	
	臨時損失	2,509	5,562,113
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,622,165	
	入学金収益	△ 223,938	
	検定料収益	△ 64,451	
	受託研究等収益	△ 7,930	
	政府受託研究等収益	△ 715	
	受託事業等収益	△ 410	
	政府受託事業等収益	△ 7,505	
	寄附金収益	△ 50,771	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 29,539	
	その他業務収益	△ 12,638	
	資産見返負債戻入		
	資産見返寄附金戻入	△ 20,936	
	財務収益	△ 67	
	雑益	△ 37,575	△ 2,078,646
	業務費用合計		<u>3,483,466</u>
II	損益外減価償却相当額		197,854
III	損益外減損損失相当額		1,073
IV	損益外除売却差額相当額		615
V	引当外賞与増加見積額		△ 8,969
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 43,002
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額		
	された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	341,295	342,255
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,973,293</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 50年
工具器具備品	2 ～ 10年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月31日利回り終値を参考に1.255%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

253,747千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q85-1に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

3,613,418千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第86第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 減損を認識した固定資産

教育実習生研修棟（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 38,039千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地になり遊休状態となっております。

当該土地は飛び地であり、今後の有効活用の見込みもないため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：1,073千円

④減損額の算定方法等の概要

正味売却価額が使用価値相当額（再調達原価）を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用しております。正味売却価額は市場での流通価格等を参考に算定しております。

(4) 減損の兆候が認められた固定資産

鳥飼宿舎跡地

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年3月の宿舍建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

有効活用を行うため外部の有識者の意見等を踏まえて附属学校の教育用としてグラウンド整備を行うこととしており、当該土地の使用見込みがあることから、減損を認識しないこととしました。

(5) 積立金の国庫納付等

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は11,012千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益295,504千円を加えると、積立金は306,516千円となる。
- ② この積立金306,516千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は18,749千円であり、差し引き287,767千円については国庫に納付した。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	775,177千円
定期預金	△110,000千円
資金期末残高	665,177千円

(2) 重要な非資金取引の内容

- ① 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は266,917千円です。
- ② 当期に受け入れた現物寄附の額は21,616千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

989千円

(2) 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	775,177千円	775,177千円	-
(2) 未払金	(710,333千円)	(710,333千円)	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附 属 明 細 書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成23年2月15日最終 改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1)	固定資産の取得及び処分, 減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	2
(4)	P F I の明細	2
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10) - 1	引当金の明細	3
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10) - 3	退職給付引当金の明細	3
(11)	資産除去債務の明細	3
(12)	保証債務の明細	3
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	4
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	5
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	5
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	8
(16) - 2	運営費交付金収益	8
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	9
(17) - 2	補助金等の明細	10
(18)	役員及び教職員の給与の明細	11
(19)	開示すべきセグメント情報	12
(20)	寄附金の明細	13
(21)	受託研究の明細	13
(22)	共同研究の明細	13
(23)	受託事業等の明細	14
(24)	科学研究費補助金の明細	14
(25)	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	15
(25) - 2	未払金	15
(25) - 3	長期未払金	15

（記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,623,436	10,138	69	3,633,505	677,034	159,913	—	—	2,956,470	
	構築物	556,760	31,537	0	588,297	177,553	33,700	—	—	410,744	
	工具器具備品	84,440	—	1,083	83,357	70,044	4,241	—	—	13,312	
	車両運搬具	9,069	—	—	9,069	9,069	—	—	—	0	
	計	4,273,707	41,675	1,152	4,314,229	933,702	197,854	—	—	3,380,527	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	223,672	10,508	—	234,181	34,397	13,078	—	—	199,783	
	構築物	276,413	19,010	—	295,424	49,233	15,359	—	—	246,191	
	機械装置	9,721	—	—	9,721	1,353	1,248	—	—	8,368	
	工具器具備品	586,120	337,280	300,260	623,140	167,153	123,830	—	—	455,986	
	図書	1,664,137	28,030	2,719	1,689,448	—	—	—	—	1,689,448	
	車両運搬具	5,387	—	—	5,387	2,546	1,225	—	—	2,841	
計	2,765,453	394,829	302,980	2,857,302	254,683	154,743	—	—	2,602,619		
非償却資産	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	15,169	—	1,073	24,063,280
	建設仮勘定	—	183,349	183,349	—	—	—	—	—	—	—
	計	24,078,450	183,349	183,349	24,078,450	—	—	15,169	—	1,073	24,063,280
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	15,169	—	1,073	24,063,280
	建物	3,847,108	20,646	69	3,867,686	711,432	172,992	—	—	3,156,253	
	構築物	833,173	50,547	0	883,721	226,786	49,059	—	—	656,935	
	機械装置	9,721	—	—	9,721	1,353	1,248	—	—	8,368	
	工具器具備品	670,561	337,280	301,343	706,498	237,198	128,071	—	—	469,299	
	図書	1,664,137	28,030	2,719	1,689,448	—	—	—	—	1,689,448	
	車両運搬具	14,457	—	—	14,457	11,616	1,225	—	—	2,841	
	建設仮勘定	—	183,349	183,349	—	—	—	—	—	—	—
計	31,117,610	619,854	487,482	31,249,982	1,188,386	352,598	15,169	—	1,073	30,046,426	
無形固定資産	ソフトウェア	45,478	3,486	—	48,964	34,657	5,763	—	—	14,307	
	その他無形固定資産	1,344	—	—	1,344	—	—	1,056	—	288	
	計	46,822	3,486	—	50,308	34,657	5,763	1,056	—	14,595	
投資その他の資産	その他	91	—	—	91	—	—	—	—	91	
	計	91	—	—	91	—	—	—	—	91	

注記事項 1. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

建物	2,535 千円
工具器具備品	4,536 千円
図書	7,249 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A 重油)	1,474	10,755	—	11,877	—	352	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	R C	960	
合計			68		960	

注記事項 法人宿舎のうち、12戸(642㎡)を国等へ無償貸与しています。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,015	768	19,784	535	△ 535	-	注1
合 計	19,015	768	19,784	535	△ 535	-	

注記事項 1. 貸倒引当金の当期増減額は、未収学生納付金収入の貸倒による損失が発生したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,318,991	36,852	—	2,355,843	注1
	目的積立金	243,078	4,822	—	247,901	注2
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差額 相当額	△ 32,581	—	1,716	△ 34,298	注3
	計	2,530,831	41,675	1,716	2,570,790	
	損益外減価償却 累計額	△ 736,948	△ 197,854	△ 1,100	△ 933,702	注1・2 3
	損益外減損損失 累計額	△ 15,152	△ 1,073	—	△ 16,225	
差引計	1,778,730	△ 157,252	615	1,620,862		

- 注記事項 1. 当期増加は、施設費による固定資産の取得によるものです。
2. 当期増加は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。
3. 当期減少は、出資財産及び授業料収入財産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	11,012	295,504	306,516	-	当期積立金295,504 国庫納付金287,767 前中期目標期間繰越 積立金18,749
国立大学法人法第32条 第1項積立金	-	18,749	7,737	11,012	積立金からの振替額 18,749 取崩しによる減少 7,737
合 計	11,012	314,254	314,254	11,012	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	2,914	教育研究環境整備のための費用発生
	計	2,914	
その他	教育研究環境整備積立金	4,822	教育研究環境整備のための資産購入
	計	4,822	

注記事項 資産購入の内訳は、次のとおりです。

構築物 4,822 千円

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		168,772	
備品費		26,433	
印刷製本費		29,899	
水道光熱費		80,304	
旅費交通費		52,485	
通信運搬費		13,250	
賃借料		6,840	
保守費		14,893	
修繕費		94,949	
報酬・委託・手数料		89,545	
奨学費		110,028	
減価償却費		68,397	
貸倒損失		3,482	
その他		3,475	762,758
研究経費			
消耗品費		47,196	
備品費		8,746	
印刷製本費		4,581	
水道光熱費		8,501	
旅費交通費		31,461	
通信運搬費		2,960	
賃借料		2,266	
保守費		4,810	
修繕費		1,520	
諸会費		4,883	
報酬・委託・手数料		4,134	
減価償却費		1,532	
図書費（図書除却）		2,091	
その他		171	124,858
教育研究支援経費			
消耗品費		6,601	
備品費		1,978	
印刷製本費		355	
水道光熱費		5,078	
旅費交通費		626	
通信運搬費		8,978	
賃借料		165	
保守費		12,741	
修繕費		1,390	
諸会費		133	
報酬・委託・手数料		2,597	
減価償却費		70,552	
その他		16	111,214
受託研究費			7,648
受託事業費			7,915
役員人件費			
役員人件費			
役員報酬	41,178		
役員賞与	13,537		
役員法定福利費	4,974	59,690	59,690
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,841,348		
賞与	615,506		
退職給付費用	282,007		
法定福利費	297,507	3,036,369	
非常勤教員給与			
給料	140,947		
賞与	4,790		
法定福利費	3,691	149,430	3,185,799

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	512,593		
賞与	142,230		
退職給付費用	95,893		
法定福利費	81,254	831,972	
非常勤職員給与			
給料	130,571		
賞与	7,474		
法定福利費	18,271	156,317	988,289
業務費合計			5,248,175
一般管理費			
消耗品費		35,578	
備品費		1,792	
印刷製本費		12,207	
水道光熱費		23,516	
旅費交通費		18,537	
通信運搬費		6,910	
賃借料		5,347	
福利厚生費		2,995	
保守費		28,178	
修繕費		60,713	
損害保険料		5,138	
広告宣伝費		4,550	
諸会費		4,377	
報酬・委託・手数料		74,239	
租税公課		3,614	
減価償却費		20,025	
その他		2,252	309,976

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		
平成22年度	-	3,613,778	3,515,349	94,244	-	-	3,609,594	4,183
合計	-	3,613,778	3,515,349	94,244	-	-	3,609,594	4,183

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	3,058,304	3,058,304
業務達成基準	79,143	79,143
費用進行基準	377,901	377,901
その他	-	-
合計	3,515,349	3,515,349

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
赤間キャンパス基幹整備（受水槽改修）工事	16,012	-	16,012	-	
赤間キャンパス基幹整備（受変電設備改修）工事	10,269	-	-	10,269	
赤間キャンパス基幹整備（高置水槽改修）工事	10,290	-	8,299	1,990	
赤間キャンパス環境整備（道路）工事	2,415	-	2,401	13	
（赤間）学生センター1階便所改修工事	5,985	-	-	5,985	
（赤間）学生センター1階便所改修機械設備工事	4,095	-	-	4,095	
（赤間）学生センター1階便所改修電気設備工事	1,496	-	-	1,496	
（赤間）構内道路区画線等改修工事	2,402	-	-	2,402	
（赤間）事務局2階給湯室改修機械設備工事	990	-	-	990	
（赤間）人文社会教棟エレベーターシャフト新営その他工事	11,235	-	10,138	1,096	
その他	2,685	-	-	2,685	
合 計	67,876	-	36,852	31,024	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
教育・学習効果測定システム	5,706	—	5,706	—	—	—	
免許状更新講習補助金	435	—	—	—	—	435	
合 計	6,141	—	5,706	—	—	435	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	52,330 (52,330)	4	— (—)	—
	非常勤	2,385	2	—	—
	計	54,716	6	—	—
教職員	常勤	3,111,678 (3,111,678)	432	377,901 (377,901)	16
	非常勤	283,783	273	—	—
	計	3,395,461	705	377,901	16
合計	常勤	3,164,009 (3,164,009)	436	377,901 (377,901)	16
	非常勤	286,168	275	—	—
	計	3,450,177	711	377,901	16

- 注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 2 役員報酬基準の概要 学長 991千円
理事 726千円
本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。
- 3 教職員給与基準の概要 非常勤役員の報酬は95千円を月額として支給しています。
教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学日々雇用職員就業規則及び国立大学法人福岡教育大学時間雇用職員就業規則に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 損益計算書上の人件費には、法定福利費等405,700千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- 7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
- 8 支給額下段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

※学長⇒当初：991千円，人勸：989千円

※理事⇒当初：726千円，人勸：724千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	571,263	191,495	762,758	—	762,758
研究経費	124,556	302	124,858	—	124,858
教育研究支援経費	111,169	45	111,214	—	111,214
受託研究費	7,648	—	7,648	—	7,648
受託事業費	5,637	2,277	7,915	—	7,915
人件費	3,123,694	1,110,085	4,233,779	—	4,233,779
一般管理費	308,515	1,461	309,976	—	309,976
財務費用	1,235	—	1,235	—	1,235
雑損	215	—	215	—	215
小 計	4,253,937	1,305,665	5,559,603	—	5,559,603
業務収益					
運営費交付金収益	2,717,163	798,185	3,515,349	—	3,515,349
学生納付金収益	1,894,672	15,882	1,910,555	—	1,910,555
受託研究等収益	8,645	—	8,645	—	8,645
受託事業等収益	5,637	2,277	7,915	—	7,915
補助金等収益	435	—	435	—	435
寄附金収益	6,585	44,185	50,771	—	50,771
施設費収益	31,024	—	31,024	—	31,024
財務収益	67	—	67	—	67
資産見返負債戻入	66,723	17,785	84,509	—	84,509
その他業務収益	42,178	—	42,178	—	42,178
雑益	50,723	—	50,723	—	50,723
小 計	4,823,857	878,317	5,702,175	—	5,702,175
業務損益	569,920	△ 427,348	142,571	—	142,571
土地	9,195,750	14,867,530	24,063,280	—	24,063,280
建物	1,792,464	1,363,789	3,156,253	—	3,156,253
構築物	482,455	174,479	656,935	—	656,935
その他	2,216,573	3,650	2,220,224	775,177	2,995,402
帰属資産	13,687,243	16,409,449	30,096,693	775,177	30,871,871

注記事項

- セグメント情報については、より本学の業務に応じて「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(775,177千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	1,102	1,812	2,914

- 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失等相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	142,722	17,785	160,507
損益外減価償却等相当額	130,940	66,914	197,854
損益外減損損失等相当額	—	1,073,226	1,073,226
引当外賞与増加見積額	△ 9,016	47	△ 8,969
引当外退職給付増加見積額	△ 43,991	989	△ 43,002

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	19,015 (13,415)	16 (7)	財団法人軽金属奨学会研究補助金 他 (自動表面張力計現物寄附 他)
附 属 学 校	46,093 (8,200)	26 (19)	国立大学法人福岡教育大学教育学部附属福岡小学校後援会寄附金 他 (福岡小学校体育倉庫 他)
合 計	65,108 (21,616)	42 (26)	

- 注記事項 1. 下段()書きは内数で現物寄附を記載しております。
 2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト単位で計上しております。
 3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

	大 学	附属学校	計
建物	-	2,535	2,535千円
工具器具備品	4,536	-	4,536千円
図書 (1,550冊)	7,249	-	7,249千円
消耗品費	1,414	3,265	4,680千円
備品費	215	2,398	2,613千円
合計	13,415	8,200	21,616千円

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	8,645	8,645	-
合 計	-	8,645	8,645	-

注記事項 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金715千円を含んでいます。

(22) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	5,637	5,637	—
附属学校	—	2,277	2,277	—
合 計	—	7,915	7,915	—

注記事項 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金6,955千円を含んでいます。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,150) 345	2	
基盤研究 (B)	(5,920) 1,776	13	
基盤研究 (C)	(17,012) 5,103	28	
挑戦的萌芽研究	(1,600) —	2	
若手研究 (A)	(1,800) 540	1	
若手研究 (B)	(13,882) 4,164	15	
若手研究 (スタートアップ)	(4,060) 1,218	4	
奨励研究	(780) —	2	
研究成果公開促進費	(1,500) —	1	
合 計	(47,704) 13,147	68	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

2. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	732	
普通預金	43,716	
決済用普通預金	620,728	
定期預金	110,000	
合 計	775,177	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (14名)	367,387	
リコージャパン株式会社九州営業本部	14,665	
株式会社フジモト	10,509	
泰建工業株式会社	9,791	
株式会社日新建設	7,712	
日本電子計算機株式会社	7,363	
アプライド株式会社	7,160	
有限会社田中建設	6,909	
九州電力株式会社	6,875	
株式会社西陵設備	6,339	
城島印刷株式会社	6,162	
その他	259,458	注
合 計	710,333	

注記事項 その他の中にリース債務(69,815千円)を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日本電子計算機株式会社	190,407	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	3,901	長期リース債務
NTTファイナンス株式会社	3,488	長期リース債務
富士通リース株式会社	1,138	長期リース債務
合 計	198,935	